平成26年度補正予算について

法 務 省

I 地域の産業振興等による経済の活性化

363百万円

・ 地方空港における出入国審査体制の整備

地方空港の審査ブースの増設等

363百万円

Ⅱ 災害復旧・災害対応の強化

9.235百万円

法務省施設等の防災・減災対策の強化

老朽化施設の建替え,改修等

8,986百万円

建替え促進のためのマンション敷地売却制度の創設に伴う登記関係システムの整備

249百万円

Ⅲ 安全・安心な社会の実現

2,402百万円

・ 治安確保に向けた収容・処遇体制等の強化

保安警備機器システムの整備

965百万円

処遇業務基幹システム等の整備

630百万円

処遇用機器類の整備

398百万円

検察庁におけるセキュリティ対策機器の整備等

409百万円

総 額 12,000百万円

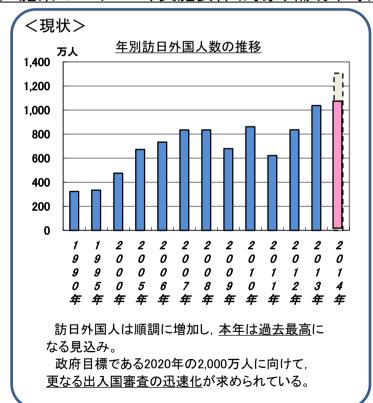
施策の目的

訪日外国人旅行者の増加に対応し、出入国審査の円滑・迅速化を図ることで、観光の振興を通じた地域の活性化に寄与する。

施策の概要

平成26年度に緊急増員を措置した地方空港等において、審査ブースの増設や出入国審査機器等の整備を行い、増加する訪日外国 人旅行者に対する円滑かつ厳格な出入国審査体制を確保する。

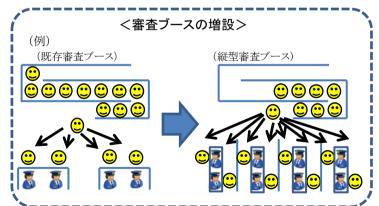
施策のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ等



く対応策>

〇地方空港における出入国審査体制の整備

平成26年度に緊急増員が措置された地方空港等において審査ブースの増設等を行うとと もに、平成26年2月から国際線施設の供用が開始された那覇空港LCCターミナルに出入国 審査機器等の整備を行う。



既存の審査ブースを縦型の審査ブースに改修し、増設を図る。

【対象空港】

函館空港. 旭川空港. 茨城空港, 富山空港, 小松空港, 富士山静岡空港, 岡山空港、米子空港、 高松空港,有明佐賀空港, 能本空港, 宮崎空港, 鹿児島空港. 那覇空港LCCターミナル

審査ブースの増設 審査機器等の整備



出入国審査の 円滑•迅速化

<効果>

- ○訪日外国人旅行者の増加を促進することで国内需要を喚起
- ○観光の振興を通じた地域の活性化へ寄与

法務省施設等の防災・減災対策の強化

9. 235百万円

法務省:

① 事業の目的

- 法務省施設の防災・減災対策を強化することにより、災害に強い社会と安全・安心な社会を実現する。
- 登記関係システムの整備を図ることにより、老朽化マンションの建替え等を促進する。

② 事業の概要

- 法務省の耐震性能の低い施設の建替えや耐震診断等の実施. 耐用年数を経過した防災設備等の整備を実施することにより. 防災・減災対策を強化する。
- 「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」の一部改正に対応するため、登記関係システムの機能開発を行う。
- 事業のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ等

老朽化施設の建替え, 改修等

現 状

耐震性能の低下

- 現行の耐震基準を満たしていない耐震性能 の低い施設が多数(昭和56年以前築の施設)
- 多数の改築工事が継続中

防災設備等の機能不備

- 耐用年数を経過した防災設備が多数
- 外塀等の機能不備
- 検察庁庁舎の機能不備



[拘置所外壁]

[外塀]

課題・問題点

大規模災害等の発生による

- ・矯正施設の物的保安警備力の低下(老朽化に伴う施設機能不備等)
- ・検察庁に来庁中の一般国民(犯罪被害者等)及び職員等の生命・身体への被害

施設の倒壊・損壊等による業務継続の不能・困難化

矯正施設 ⇒ 受刑者の暴動, 逃走等重大な事故の発生

検 察 庁 ⇒ 犯罪捜査等に支障

地域住民を不安に陥らせ、我が国の治安、国民の生命・身体、あるいは財産等 に対し、直接影響、あるいは被害を及ぼす結果を招く



防災・減災対策の実施

- 〇被収容者の逃走防止、業務継続及び予防保全の観点をも踏まえ、
 - ・耐震性能の低い矯正施設の建替えや耐震診断の実施
 - ・外塀・フェンスの改修、自家発電設備等の防災設備の整備等

○接見室等の機能不備の解消

効

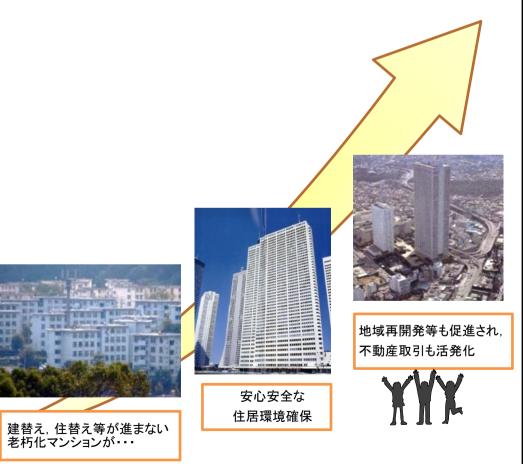
災害に強い社会の実現

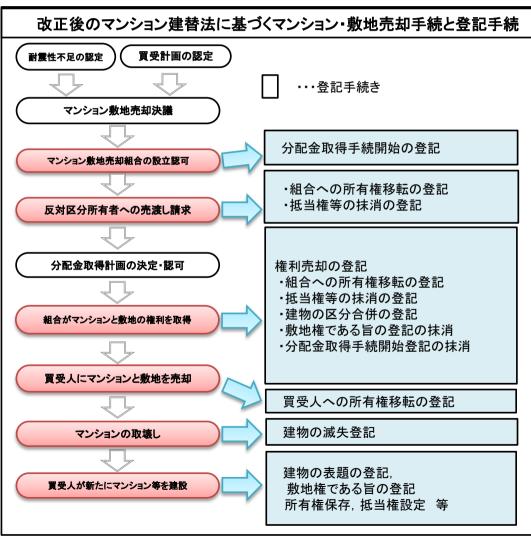
災対策 減 安全・安心な社会の実現

新たな雇用の創出を実現

登記関係システムの機能開発

- 新たな登記事項の登録を可能とする。
- マンション単位で申請された登記の処理を可能とする。





治安確保に向けた収容・処遇体制等の強化 法務省

2. 402百万円

① 事業の目的

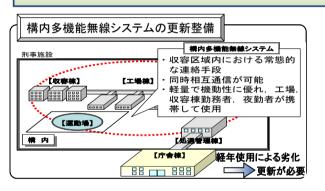
施設内・社会内処遇における収容・処遇体制及び検察体制等を強化することにより我が国の良好な治安を確保する。

② 事業の概要

矯正施設における保安警備機器システム及び再犯防止に向けた各種処遇に必要な機器類の整備により、施設内・社会内処遇における収容・処遇体制を強化するとともに、検察庁及び公安調査庁におけるセキュリティ対策機器等の整備により、検察体制等を強化する。

③ 事業のスキーム、実施要件(対象、補助率等)、成果イメージ等

収容体制の維持強化のための保安警備機器システムの整備





- 工場,外塀等監視カメラ
- ·自動警報装置(防犯線)



再犯防止に向けた処遇用機器類の整備



関係機関等との迅速かつ実効性の高い調整の実施

⇒ 円滑な社会復帰支援

インターネットパソコンの整備 福祉的支援・就労支援等に係る 関係機関との緊密な連絡調整

フォークリフトの更新整備

刑務作業の安定的な運営





マスト作動部のコネクト部分が磨耗

再犯防止に向けた処遇業務基幹システム等の整備

○ 施設内処遇業務基幹システムのセキュリティ対策

【課題】

Microsoft Windows XPの メーカーサポートが終了 矯正業務に欠かせない現行の業務アプリケーションはWindows XPまでの対応

⇒ 秘匿情報の管理に支障

対 策

業務アプリケーション の改修

矯正情報通信ネットワークシステムライセンス整備

【課題】

機器更新等によるバージョンアップに より現行ソフトウェアライセンスが終了 サポートが受けられず セキュリティが脆弱化

対 策

バージョンを問わず利用可能なライセンスの一括契約

○ 社会内処遇業務基幹システム端末等の整備

更生保護WANシステム端末等の更新整備

【現状】

システムサーバの不具 合やシステム端末の老 朽化による故障の頻発

【課題】

- ・端末等の可用性を維持できず、処遇業務に影響
- ・メモリ等の容量不足
- ・メーカーサポート終了に伴う 情報漏洩リスク

対 策

老朽した端末の更新

サーバ動作環境確保のための増設

現 状 ~多様化・複雑化・広域化する国民生活への脅威~

- □ 凶悪事犯, 高齢者を狙った特殊詐欺事犯の多発
- □ 暴力団等による巧妙・複雑化した組織犯罪の多発
- 司 新たな脅威となっているサイバー犯罪等の発生
- □ 平成26年1月に横浜地検川崎支部において、被疑者逃亡事件の発生 等
- □ 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の安全な開催の妨げとなることが懸念される団体等の動向
- □ 国際テロ, 拡散するイスラム過激思想に共鳴するホームグロウン・テロリストによる我が国での新たなテロ等の懸念
- □ 尖閣諸島を始めとした我が国の領土・領海をめぐる周辺国等の動向
- □ 勢力を拡大し、反社会的体質を強めるオウム真理教の動向

検 察 庁

対 応 策

公安調査庁

迅速かつ機動力のある捜査体制の構築

▶ 庁外における関係者の取調べ等の捜査を実効的に実施するための携帯型捜査処理機器の整備

検察庁におけるセキュリティ対策の強化

▶ 捜査協力者である来庁者はもとより,近隣住民の安全の確保のための取調室からの被疑者逃走防止装置の整備

効果

迅速かつ機動力ある 捜査 及びより高度な セキュリティの 実 現

迅速かつ機動力のある調査体制の構築

▶ 本庁と地方支分部局間及び各地方支分部局間のリアルタイムな情報伝達及び情報共有を可能にする通信機器等の整備

情報セキュリティ対策の強化

→ 通信機器等に対する外部からの不正な情報アクセスを遮断 するため、電磁波漏洩による情報流出を防止する設備の整備

効果

迅速かつ機動力ある 調査 及びより高度な 情報連絡 の 実 現